

NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス
NIRAKU GC HOLDINGS, INC.*

(Incorporated in Japan with limited liability 於日本註冊成立的有限公司)

Stock Code 股份代號 : 1245

2023/2024

INTERIM REPORT 中期報告

* For identification purpose only 僅供識別

目次

	ページ
会社概要	2
企業情報および投資家向け情報	3
財務および事業ハイライト	4
経営者による財務、経営成績の分析	6
コーポレートガバナンスとその他の情報	13
中間財務情報のレビュー報告書	17
要約中間連結包括利益計算書	19
要約中間連結財政状態計算書	21
要約中間連結持分変動計算書	23
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
要約中間連結財務情報の注記	25

会社概要

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス(以下、「ニラク」または「当社」)、香港証券コード:1245 (以下、子会社と合わせて「グループ」)はパチンコホール運営に関して60年以上の経験を持ち、日本の福島県においてパチンコホール業界をリードしております。当社は2015年4月8日に香港証券取引所のメインボード(以下、「証券取引所」)に上場を開始しました。

1950年に最初のパチンコホールを開業して以来、ニラクは「明るく 楽しく 面白く」のスローガンを掲げお客様へ楽しい時間を提供することを目指してきております。

ニラクは、現在28,600台以上のパチンコ機およびパチスロ機を49店舗の強固なパチンコホールネットワークで所有しており、東京都から東北地方にわたる日本の10都道府県でお客様へサービス提供をしております。

企業情報および投資家向け情報

企業情報

取締役

谷口久徳(取締役会議長)
大石明徳
渡辺将敬

非常勤取締役

坂内弘

独立非常勤取締役

南方美千雄
小泉義広
轡田倉治
田中秋人

監査委員会

南方美千雄(委員長)
坂内弘
小泉義広

報酬委員会

小泉義広(委員長)
谷口久徳
南方美千雄

指名委員会

谷口久徳(委員長)
轡田倉治
田中秋人

投資家向け情報

主要取引銀行

みずほ銀行
三井住友銀行
東邦銀行

監査法人

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士
登録公益監査法人

法務アドバイザー

Deacons

株式事務の取扱い

Computershare Hong Kong Investor Services Limited
Shops 1712-1716
17/F Hopewell Centre
183 Queen's Road East
Wan Chai, Hong Kong

香港における主要な事務所

805B, 8/F Tsim Sha Tsui Centre
66 Mody Road, Tsim Sha Tsui
Kowloon, Hong Kong

日本本社と登記上の所在地

1-1-39 Hohaccho
Koriyama-shi, Fukushima
Japan 963-8811

証券コード

1245

投資家とメディア関係コンサルタント

Strategic Financial Relations Limited

ウェブサイト

www.ngch.co.jp

投資家向け広報への問い合わせ

e-mail:niraku@sprg.com.hk

財務および事業ハイライト

下記の表は2023年および2022年9月30日に終了する6ヶ月間におけるグループの経営成果を要約しております。

	9月30日に終了する6ヶ月間		2022	
	2023 百万円	百万香港ドル	百万円 (再表示)	百万香港ドル (再表示)
貸玉収入	63,890	3,547	59,179	3,210
景品出庫額	(52,272)	(2,903)	(48,286)	(2,619)
パチンコ・パチスロ事業からの収入	11,618	644	10,893	591
アミューズメント施設事業からの収入	941	52	887	48
その他収入	630	35	502	27
営業収入	13,189	732	12,282	666
店舗運営費	(10,610)	(589)	(9,156)	(497)
一般管理費	(1,828)	(101)	(1,713)	(93)
税引前利益	969	54	1,522	83
親会社の所有者に帰属する利益	622	35	1,116	61
一株当たり利益(日本円または香港ドル で表記)	0.52	0.03	0.93	0.05
総収益率	18.2%	18.2%	18.4%	18.4%
純収益率	4.6%	4.6%	9.0%	9.0%

	2023年9月30日現在		2023年3月31日現在	
	百万円	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル
流動資産	12,980	721	12,396	729
流動負債	13,239	735	11,616	683
正味流動負債/資産	(259)	(14)	780	46
総資産	66,207	3,675	65,804	3,869
流動負債差引後の資産	52,968	2,940	54,188	3,186
ギアリング比率	1.5	1.5	1.5	1.5

グループは、間接的に所有している非完全子会社の事業停止に伴い、2022年9月30日に終了した6ヶ月間の要約中間連結財務情報について、遡及的な調整を行っております。

当該調整に関する詳細は、2023年9月30日に終了した要約中間連結財務情報の注記IIに記載されております

経営者による財務、経営成績の分析

通貨換算について

説明目的のため、本中間報告書においては他に特別な指定がない限り、特定の日本円金額は以下の為替レート(場合によっては)で香港ドルに換算されております。

1香港ドル18.01円: 2023年9月29日現在の為替レート(すわなち、2023年9月の最終営業日);

1香港ドル18.44円: 2022年9月30日現在の為替レート(すわなち、2022年9月の最終営業日);

1香港ドル17.01円: 2023年3月31日現在の為替レート(すわなち、2023年3月の最終営業日);

日本円を当該日における当該為替レートまたは他の如何なる日における為替レートによって香港ドル(またはその逆もしかり)に変換できる旨を示すものではありません。

経営者による財務、経営成績の分析

事業レビュー

2022年後半のパンデミック対策終了後、国内外での活動が多くの国々で徐々に再開されました。社会経済活動の回復や消費マインドの回復、家計消費の堅調な伸びに伴い、グループの日本国内事業および東南アジア諸国への海外投資事業の収益は継続的に増加しています。2023年9月30日に終了する6ヶ月間の営業収益は13,189百万円となり、前年同期の12,282百万円から907百万円の増収となりました。税引前利益は969百万円、当社の株主に帰属する利益は622百万円となりました。デジタル技術の導入と経費の削減は、グループが安定した利益を達成するために引き続き重要な施策となっております。

事業セグメント分析

パチンコ事業

国内経済を下支えする政府の政策と可処分所得の増加傾向に支えられ、2023年9月30日に終了した6ヶ月間のパチンコ事業の収益は63,890百万円と前年同期の59,179百万円から4,711百万円の大幅な増収となりました。

経済活動を刺激するためにさまざまな施策が講じられているにもかかわらずパチンコ市場の縮小が止まらず、地政学的な不安定さと高いインフレ率による物価上昇が消費者の購買力に影響を及ぼし、業績回復の障害となっております。新しいパチンコホールへの投資とゲーム機の頻繁な入れ替えが、グループの収益拡大とホール客数増加の主な焦点となっております。2023年9月30日までの6ヶ月間の機械更新投資額は4,197百万円となり、前年同期から1,151百万円増加しました。遊技規制変更への対応はもちろん、人気アニメを搭載した新機種を導入するなど来店客に楽しんでもらえるよう機種の入替にも力を入れており、顧客回転率の向上につながっております。グループは、持続的な成長を維持するために事業構造の合理化やデジタル技術の導入による生産性の向上による支出の削減に努めております。

アミューズメント施設事業

東南アジア諸国の堅調な内需と所得の増加が急速な経済回復を促進しました。家計の子供への支出が急増し、レジャー消費心理も引き続き良好なため、この事業部門の大幅な利益増加につながっております。2023年9月30日までの6ヶ月間で当該事業セグメントの営業収益は941百万円に達し、すでにパンデミック前の水準に回復しました。経営陣は、東南アジア市場での持続的な収益成長の達成に自信を持っております。

レストラン事業

グループのフランチャイズフード&ビバレッジ事業は、「リザラン」という名前の3軒のスペイン料理レストラン、「コメダ」という名前の2軒のカフェ、「ゴンチャ」という名前の2軒の台湾タピオカミルクティーカフェによって構成されており、いずれも日本国内にあります。当該セグメントの営業収益は、2022年9月30日までの6ヶ月間の237百万円から当期の349百万円へと47%の大幅な増加となりました。インパウンド旅行の活性化や、国内消費者の生活文化としてのカフェ巡りの人気がこの分野の持続的な回復に貢献しております。

経営者による財務、経営成績の分析

見通しと将来の発展

世界的な景気減速と地政学的な複雑さが増す中、グループは新技術の導入と効果的なコスト管理を通じて収益を最適化することに断固として取り組んでおります。グループは事業買収や新店の開店など市場拡大のためのあらゆる可能な選択肢を取り入れて参ります。

継続的な改善、顧客ニーズへの対応、社会の変化への対応は、ビジネスの成功に不可欠な要素です。グループでは加速する非接触技術へのニーズに対応するため、当期より「スマートスロット」および「スマートパチンコ」の導入を開始いたしました。これらの新機種は物理的な遊技球の配備を不要とし、感染症対策や遊技性の向上を実現するものであります。この結果、総収入額は順調に推移しております。また、昨年度10店舗で導入したセルフ景品交換システム「セルフPOS」は今期31店舗まで拡大し、お客様が自由に景品交換ができるようになり省力化も進みました。

国内の飲食市場は、社会活動やインバウンド旅行者が徐々に回復し、「LIZARRAN」や「コメダ」珈琲の売上高がパンデミック前の水準を上回るなど安定化の兆しを見せています。グループは2024年までに横浜に「LIZARRAN」を2店舗、イオンモールに「コメダ」珈琲を出店する予定であります。

一方、中国国内の景気回復の遅れにより、中国でのホスピタリティ事業は引き続き厳しい状況が続いております。2023年第3四半期において、当社取締役会（以下、「取締役会」）は、中国における外食事業である「横丁事業」の撤退を決定し、必要な閉鎖手続きを進める決議をいたしました。経営陣は、「横丁事業」の停止がグループの財務状況を改善し、それが当社とその株主全体の利益になると判断しております。

著名なショッピングモール開発会社であるイオンとの提携は、引き続き東南アジア投資における重要な事業戦略です。2022年12月にカンボジアで2つの新しいアーケードを展開するほか、イオンのモール開発に関する事業計画と相まって、ベトナムでの新店舗も準備中であります。

世界的な気候変動対策の呼びかけに応えるとともに、日本では環境省が提唱する全国的なキャンペーン「デコ活」に賛同し、「ナチュラルビズ」ポリシーを導入し、従業員にビジネスウェアではなくカジュアルな服装を奨励することで、二酸化炭素排出量の中和を目指しております。

地域内のさまざまなエンターテインメント活動の結節点としてグループは今年度初めに、福島県内の伝統文化、人気の郷土料理、レジャー活動を促進するためのYouTubeチャンネル「アクティブ・ローカル・エンジン」を開設しました。

地政学的な圧力が不安定な状況が短期的には続くため、今後の経済は不安定になると予想されます。しかしながら、グループは厳しい経済情勢の中で回復力を発揮してきました。グループはあらゆる試練を、成長し、学び、強固な組織となるためのモチベーションと捉えています。グループは経営理念である「明るく楽しく面白く」を守り続け、お客様に幸せな時間をもたらし、お客様およびビジネスパートナーとの長期的な関係を築き、株主の皆様により持続可能な利益の獲得に努めてまいります。

経営者による財務、経営成績の分析

財務レビュー

パチンコ・パチスロ事業の収益

パチンコ・パチスロ事業からの収益は、貸玉収入から景品出庫額を控除した純額となります。

パチンコ・パチスロ事業の収益は、2022年9月30日に終了する6ヶ月間の10,893百万円から2023年同期の11,618百万円へと725百万円(6.7%)増加となりました。この増収は、パンデミック対策が一段落し、ホールの稼働が徐々に回復してきたことおよび2022年の第4四半期に新規展開したパチンコホールからの収入によるものです。

貸玉収入

貸玉収入は、上記の原因により、2022年9月30日に終了する6ヶ月間の59,179百万円から2023年同期の63,890百万円へと4,711百万円(8.1%)の大幅な増加となりました。

景品出庫額

景品出庫額(顧客へ交換されたG景品および一般景品の総原価)は2022年9月30日に終了する6ヶ月間の48,286百万円から2023年同期の52,272百万円へと3,986百万円(8.3%)増加しております。これは貸玉収入の増加と合致していません。

収益率

2023年9月30日までの6ヶ月間の収益率は18.2%となり、前年同期の18.4%から比較的継続して安定しております。経営陣は顧客入店数を促進して収益率を向上させるため、景品払出率の見直しを継続いたします。

アミューズメント施設事業からの収益

アミューズメント施設事業からの収益は、2022年9月30日に終了する6ヶ月間の887百万円から2023年同期の941百万円へと大幅に増加しました。当該金額の内訳は、ベトナムで658百万円およびカンボジアで283百万円の収益となっております(2022年9月30日:それぞれ721百万円と166百万円)。これは、パンデミック規制解除後の全アミューズメント施設のフル稼働に加え、2022年末にカンボジアで新規オープンしたアミューズメント施設2店舗からの追加の収入によるものです。

その他収入

その他収入は自動販売機、ホテルおよびレストラン運営によるものです。

2023年9月30日に終了する6ヶ月間の自動販売機収入は198百万円でした。2022年9月30日に終了する6ヶ月間の191百万円に比べて7百万円(3.7%)増加したのは、上述した顧客回転率が上昇したことによるものです。

ホテル運営による収入は、2023年9月30日に終了する6ヶ月間の83百万円となり、2022年9月30日に終了する6ヶ月間の74百万円と比べて、9百万円と大幅に増加しました。ホテル収益の増加は、稼働率が前年同期に比べ4.4%増加したことによるものです。

経営者による財務、経営成績の分析

2023年9月30日に終了した6ヶ月間のレストラン事業の収益は349百万円となり、2022年9月30日に終了した6ヶ月間の237百万円と比較して47.3%増加しました。「コメダ」珈琲の人気が高まっていることや、2023年第1四半期に「LIZARRAN」レストランをオープンしたことが、増収の主な要因となっております。

ホール運営費

ホール運営費は2022年9月30日に終了する6ヶ月間の9,156百万円から2023年同期の10,610百万円まで、1,454百万円(15.9%)増加しました。ホール運営費の主な構成要素はパチンコおよびパチスロ遊技機の費用、店舗従業員給与および減価償却費となっており、2023年9月30日に終了する6ヶ月間は、それぞれ4,197百万円、1,733百万円および1,736百万円となりました(2022年9月30日:それぞれ3,046百万円、2,206百万円および1,806百万円)。

ホール営業費用の増加は、(i)当期におけるパチンコ・パチスロ遊技機の新台入替の頻度が高まったこと、(ii)エネルギー原価の高騰による水道光熱費の増加、(iii)来店客により良い遊技環境を提供するために各ホールで小規模の工事を実施したことによるものです。

一般管理費

一般管理費は2022年9月30日に終了する6ヶ月間の1,713百万円から2023年同期の1,828百万円へと115百万円(6.7%)増加しました。管理費が増加した主な要因は、パンデミック後の事業活動の再開に伴い人件費や出張旅費が増加したことによるものです。

金融費用

金融費用は2022年9月30日に終了する6ヶ月間の471百万円に比べて、当期のリース関連支払利息が減少したことにより、2023年同期の430百万円へと41百万円(8.7%)減少しました。

株主に帰属する利益、基本的1株当たり利益および配当

2022年9月30日終了する6ヶ月間の1,116百万円の株主に帰属する利益と比べ、2023年9月30日終了する6ヶ月間は622百万円の株主に帰属する利益を計上しました。減益の主な要因は、遊戯機規制への対応および顧客回転率向上のために遊戯機の入替費用が発生したことによるものです。

2023年9月30日に終了する6ヶ月間の基本的1株当たり利益は0.52円となっております(2022年9月30日:0.93円)。取締役会は、2023年9月30日に終了する6ヶ月間の中間配当を普通株1株当たり0.09円を実施することを決議しました(2022年9月30日:普通株1株当たり0.17円)。

資本構造

グループは事業活動および銀行借入からのキャッシュ・フローを含む資本拠出の組み合わせによって運転資本と他の流動性要件を満たしております。グループの日常的な活動は主に営業活動によるキャッシュ・フローによって調達され、運転資本、将来の事業拡大計画および予期せぬ資金需要については短期および長期借入金に依存しております。グループの財務上の目的は、主にグループが随時に費用、借入金の支払、かつグループが有するであろう資本的支出およびコミットメントの資金調達のための十分なキャッシュ・フローを確保することです。グループの余剰資金は流動性を維持するために短期および長期の定期預金としております。グループでは、借入金返済が困難になった経験はありません。

経営者による財務、経営成績の分析

グループの主な事業活動は日本で実行されており、収入、支出、資産、負債は主に日本円であり、グループが重要な為替リスクにさらされることはありません。

以下の表は2023年9月30日および2023年3月31日時点におけるグループの現金および現金同等物、借入金、リース負債、運転資本、総資本、ギアリング比率および2023年、2022年9月30日に終了する6ヶ月間の運転資本増減調整前の営業活動によるキャッシュ・フローに関する情報を示しています。

	2023年 9月30日現在 百万円	2023年 3月31日現在 百万円
現金および現金同等物	11,122	10,435
3ヶ月以上満期日の到来する銀行預金	468	528
	11,590	10,963
銀行借入	6,915	6,012
シンジケートローン	3,697	4,194
リース負債	28,488	29,730
	39,100	39,936
運転資本(注記1)	(259)	780
総資本	19,209	19,294
ギアリング比率(注記2)	1.5	1.5

注記1:運転資本は、流動資産から流動負債を差し引いたものです。

注記2:ギアリング比率は、現金および現金同等物を控除した借入総額とリース負債を資本で割ったものとして計算されます。

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2023年 百万円	2022年 百万円
運転資本増減調整前の営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	4,314

2023年9月30日時点の正味流動負債は259百万円(2023年3月31日時点:正味流動資産780百万円)、流動比率は0.98(2023年3月31日時点:1.07)です。2023年9月30日時点において11,122百万円(2023年3月31日時点:10,435百万円)の現金および現金同等物があり、その内訳は円建てが9,946百万円、米ドル建てが696百万円、香港ドル建てが360百万円、およびその他通貨建てが120百万円となっております。グループは2023年9月30日時点において39,100百万円(2023年3月31日時点:39,936百万円)の借入れとリース負債があります。1年内返済予定の銀行借入金およびリース負債は2023年9月30日時点において7,534百万円(2023年3月31日時点:7,203百万円)となっております。

経営者による財務、経営成績の分析

グループの当期の銀行借入金は銀行ローンおよびシンジケートローンを含みます。2023年9月30日現在で、銀行借入金総額は10,612百万円(2023年3月31日時点:10,206百万円)となっており、銀行借入金の平均実効金利は年率1.00%~1.55%(2023年3月31日時点:0.97%~1.57%)です。2023年9月30日時点の銀行借入金の約5.7%は固定金利の借入金です。2023年9月30日現在、グループは4,208百万円(2023年3月31日:1,225百万円)の未使用の銀行借入枠を有しています。経営者は、グループが当面の間、支払期日が到来する金融債務を全額履行できるものと判断しております。

変動金利借入金と外国為替のヘッジ

2023年9月30日時点で、グループは3件の変動金利を固定金利へ変換するスワップ契約を日本の銀行と締結しました(すなわち、グループは固定金利を支払い変動金利を受け取る)。これらのスワップ契約はグループのローンに関連する金利リスク管理手法の一つとして締結されました。グループの一部の金利は変動金利ベースですが、変動金利を固定金利とするスワップ契約を締結することによって支払利息の変動性を低減させることが可能となります。2023年9月30日に終了する6ヶ月間において、金利スワップによる公正価値評価益は1百万円です(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:5百万円)。

2023年9月30日現在、グループはいかなる重要な外貨投資を保有しておらず、そのすべての債務は日本円建てでした。一部の子会社の機能通貨は会社と異なるため、グループは、日本円に対してシンガポールドル、ベトナムドン、カンボジアリエルおよび人民元の為替リスクにさらされます。経営者はグループが直面している外貨エクスポージャーの重要性を評価しており、為替ヘッジを含むがこれに限定されない、リスクを軽減するための適切な措置の採用について検討しております。

ギアリング比率

現金と現金同等物を控除した有利子ローンおよびリース負債の合計を総資本で割った値として定義されるギアリング比率は、2023年9月30日時点で1.5です(2023年3月31日時点:1.5)。

資本的支出

資本的支出は(i)建物の建設に使用される有形固定資産の購入、(ii)パチンコ、パチスロ店舗およびアミューズメント施設運営のメンテナンスに関する設備機器の購入に伴う支出から構成されております。以下の表は表示された期間に関する資本的支出の詳細を示しております。

	2023年 9月30日 現在 百万円	2023年 3月31日 現在 百万円
有形固定資産	1,346	929
使用権資産	482	1,932
無形資産	4	4
	1,832	2,865

経営者による財務、経営成績の分析

資産の抵当権設定

2023年9月30日および2023年3月31日の時点の抵当権が設定されている資産の帳簿価額は下記の通りです。

	2023年 9月30日 現在 百万円	2023年 3月31日 現在 百万円
有形固定資産	9,051	9,230
投資不動産	563	572
保証金、その他未収入金	160	162
	9,774	9,964

偶発負債

グループには、2023年9月30日および2023年3月31日時点において重要な偶発負債はありません。

キャピタルコミットメント

2023年9月30日および2023年3月31日時点におけるグループのキャピタルコミットメントの詳細は要約中間連結財務情報の注記23をご参照ください。

重要な投資、重要な買収および子会社の売却、将来の重要な投資または資本的資産の計画

本中間報告書に開示されている横丁事業の停止を除き、2023年9月30日に終了する6ヶ月間において、グループはいかなる重要な投資、また重要な買収もしくは売却もありませんでした。また本中間報告書上で開示された事項を除いて、本中間報告書日付の時点において重要な投資や資本的資産の追加に関して取締役会で承認された計画はありません。

従業員および報酬の方針

2023年9月30日時点において、グループの従業員数は1,571名です。グループの報酬の方針(取締役および従業員の報酬を含む)は従業員の業績、資格、能力に応じて、取締役会の下にある報酬委員会によって決定されます。当社の重要な経営者の報酬の詳細は要約中間連結財務情報の注記24(b)に記載されています

重要な財務上の業績評価指標

財務開示を補足し補完する一定の重要な財務上の業績評価指標は、6ページから12ページの「経営者による財務、経営成績の分析」および本中間報告書の19ページから24ページの「要約中間連結財務情報」に記載されています。

コーポレートガバナンスとその他の情報

コーポレートガバナンス

取締役会議長および最高経営責任者の役割は切り離され、かつ別々の個人が遂行しなければならない旨を規定している規範規定C.2.1を除き、2023年9月30日に終了する6ヶ月間において、当社は香港証券取引所の上場規程(「上場規程」)の附属書類14に含まれるすべての適用される原則とコーポレートガバナンスコード(「CGコード」)を採用し、準拠しております。

規範規定C.2.1

CGコードの規範規定C.2.1によると、取締役会議長と最高経営責任者の役割は切り離されるべきであり、同一の個人によって遂行されるべきではありません。当社の取締役会議長は現在双方の役職を兼任しております。2010年4月から当社の取締役会議長は主にグループ全体の方向性の決定および事業戦略の策定に関し重要なリーダーシップを発揮しております。取締役会議長は直接執行役(議長以外)および上級管理職のメンバーを監督し当社の事業についても責任を負っていません。当社の事業計画の実行継続性を考慮して取締役(独立非常勤取締役を含む)は、取締役会議長が双方の役職を兼任する適任者であり、現在の取り決めは当社および株主全体にとって有益かつ利益をもたらすと考えております。

取締役による証券取引

当社は取締役による証券取引に関する独自の行動規範として上場規則の附属書類10で説明されている上場株券の発行人の取締役による証券取引に関するモデル規定を採用しました。2023年9月30日に終了する6ヶ月間において、すべての取締役に特定の問合せを行い、取締役が当該モデル規定と当社の行動規範で要求される基準に準拠していたことを確認しました。

上場有価証券の購入、売却または償還

当社は2023年9月30日に終了する6ヶ月間において当社の上場有価証券を償還しておりません。当社もその子会社も2023年9月30日に終了する6ヶ月間において当社の上場有価証券を購入または売却しておりません。

コーポレートガバナンスとその他の情報

取締役および最高経営責任者の当社または関連企業の株式、原資産株式、社債および特別な事業における持分およびショートポジション

当社取締役および最高経営責任者の当社または関連企業(証券先物条例(以下、「SFO」)の第XV章に定義)の株式、原資産株式、社債の持分およびショートポジションはSFOの第XV章の第7部および第8部に基づき当社または証券取引所に通知する必要がある(SFOの当該規定の下における彼らが持っていることとされ、または持っていることとみなされた持分およびショートポジションを含む)、もしくはSFOの第352条に基づき同条に記載される名簿への登録が必要になる、もしくは上場規則の附属書類10で説明されるモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要があります。2023年9月30日現在、その内訳は以下の通りです。

名前	持分の属性/性質	合計	持分比率(概算)
谷口久徳	受益者	85,624,184 普通株	7.16%
坂内弘	受益者	216,000 普通株	0.02%

注:

- (1) 記載されているすべての持分はロングポジションです。
- (2) 2023年9月30日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。

上記で開示されるものを除き、2023年9月30日現在、当社の取締役または最高経営責任者のいずれもSFOの第XV章の第7部および第8部(SFO規定の下、持分またはショートポジションを有しているもしくは有していると見なされる場合を含む)に基づき当社または証券取引所に通知する必要がある、もしくはSFO第352条に基づき名簿への登録が要求されるもしくはモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要がある当社または関連企業(SFO第XV章に定義)の株式、原資産株式、社債における持分またはショートポジションは有していないもしくは有していると見なされません。

コーポレートガバナンスとその他の情報

当社株式および原資産株式における実質的株主の持分およびショートポジション

2023年9月30日現在、取締役の知り得る限りにおいて下記の人物(当社の取締役または最高経営責任者でもない)はSFOパートXV章の第2部および第3部の規定の下で当社への開示が必要とされる当社の株式または原資産株式の持分またはショートポジションを有しており、SFO第336条に基づき当社による記録の保管が必要とされております。

名前	持分の属性/性質	合計	持分比率(概算)
谷口佳浩	受益者、支配企業における持分、管理人 ⁽¹⁾	98,440,000 普通株	8.23%
谷口正愛	配偶者の持分 ⁽²⁾	85,624,184 普通株	7.16%
谷口祐莉恵	配偶者の持分 ⁽³⁾	98,440,000 普通株	8.23%
Okada Holdings Limited	受益者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株	6.73%
株式会社ユニバーサルエンターテイメント	受益者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株	6.73%
Tiger Resort Asia Limited	受益者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株	6.73%
Densho Limited	受益者	225,560,460 普通株	18.86%
Jukki Limited	受益者	181,010,000 普通株	15.14%

注:

- (1) 谷口佳浩氏によって所有される持分は(i)谷口氏自身が受益者として谷口氏名義で所有される33,580,000株、(ii)谷口氏によって議決権が行使され谷口氏のご子息が共同支配している有限会社大喜によって所有される11,500,000株、(iii)谷口氏のご子息(すなわち谷口晃紀および谷口昌英)に受益権のあるYT Family Trustによって所有される53,360,000株が上記に含まれております。株式会社SMBC信託銀行はYT Family Trustの受託者であり、谷口佳浩氏はYT Family Trustの下、株式に付与された議決権の行使権限を与えられております。YT Family Trustに基づく持分は2人の受益者の間で均等に分配されます。
- (2) 谷口正愛氏は取締役会議長の配偶者であり当該持分はSFOに基づき取締役会議長の持分と見なされます。
- (3) 谷口祐莉恵氏は谷口佳浩氏の配偶者であり当該持分はSFOに基づき谷口佳浩氏の持分と見なされます。

コーポレートガバナンスとその他の情報

- (4) Okada Holdings LimitedはTiger Resort Asia Limited. を直接所有するUniversal Entertainment Corporationの株式を間接的に70.28%所有しております。Universal Entertainment CorporationおよびOkada Holdings LimitedのそれぞれはTiger Resort Asia Limitedによって所有される80,500,000株を同様に所有していると見なされます。
- (5) 記載されているすべての持分はロングポジションです。
- (6) 2023年9月30日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。

上記で開示されるものを除き、2023年9月30日現在、取締役はSFO第336条に基づき株主名簿に登録する必要があるもしくはSFOのXV章第2部および第3部に基づき開示が必要とされる当社の株式または原資産株式を所有またはショートポジションを有している者(当社の取締役および最高経営責任者ではない)を認識しておりません。

取締役にに関する情報の変更

当社の2023年度のアニュアルレポートの日付より、上場規則13.51B(1)に従って開示する必要がある取締役にに関する情報の変更情報はありませぬ。

中間配当

取締役会は2023年9月30日に終了する6ヶ月間における中間配当を普通株1株当たり0.09円で実施することを決議しました(2022年9月30日時点:普通株1株当たり0.17円)。

中間結果のレビュー

当社の監査委員会は、2023年9月30日に終了6ヶ月期間の未監査要約中間連結財務情報および本中間報告書をレビューし、経営者と財務関連事項について議論を行いました。グループの2023年9月30日に終了6ヶ月期間の未監査要約中間連結財務情報は当社の監査人であるプライスウォーターハウスクーパーズにより国際レビュー業務基準2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従ってレビューされました。

中間財務情報レビュー報告書



株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスの株主 御中

(日本で設立された有限責任会社)

序文

私どもは、19ページから48ページに記載されている、2023年9月30日現在の要約中間連結財政状態計算書、および同日に終了する6ヶ月間の要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結株主持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、および注記からなる株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス(以下「当社」)およびその子会社(以下合わせて「グループ」)の中間財務情報をレビューしました。香港証券取引所上場ルール関連規定は国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して中間財務情報レポートを準備することを要求しています。当社の取締役は国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して中間財務情報を準備する責任があります。私どもの責任は実施したレビューに基づき中間財務情報に結論を表明することおよび、他の目的ではなく私どもの契約合意事項に従って当社のみ結論を報告することです。私どもは報告の内容について他の如何なる者に責任を負うこと責任を引き受けることは致しません。

レビューの範囲

私どもは国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠してレビューを実施しました。中間財務情報のレビューは質問、財務と会計事項に対する主要な個人の責任、分析およびその他レビュー手続きの適用から構成されます。レビューは実質上、国際監査基準に従って実施される監査より範囲は狭まります。従って、監査で認識されるすべての重要事項の発見という保証を得ることはできません。それゆえ、私どもは監査意見を表明することは致しません。

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong
T: +852 2289 8888, F: +852 2810 9888, www.pwchk.com

中間財務情報レビュー報告書

結論

私どものレビューに基づき、中間財務情報が国際会計基準34「中間財務報告」に準拠していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認識されませんでした。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港, 2023年11月24日

要約中間連結包括利益計算書

2023年9月30日に終了する6ヶ月間

	注記	9月30日に終了する6ヶ月間	
		2023 百万円 (未監査)	2022 (再表示) 百万円 (未監査)
継続事業			
営業収入	6	13,189	12,282
その他収入	7	259	252
その他収益、純額	7	389	536
店舗営業費用	8	(10,610)	(9,156)
一般管理費	8	(1,828)	(1,713)
営業利益		1,399	2,201
金融収益		47	39
金融費用		(477)	(510)
金融費用、純額	9	(430)	(471)
税引前利益		969	1,730
法人所得税費用	10	(361)	(621)
継続事業から生じる当期利益		608	1,109
非継続事業から生じる当期損失	11	(426)	(104)
当期利益		182	1,005
当期利益または損失の帰属:			
親会社の所有者:			
継続事業		622	1,116
非継続事業		(217)	(53)
		405	1,063
非支配持分			
継続事業		(14)	(7)
非継続事業		(209)	(51)
		(223)	(58)
		182	1,005

要約中間連結包括利益計算書^(続き)

2023年9月30日に終了する6ヶ月間

	注記	9月30日に終了する6ヶ月間	
		2023 百万円 (未監査)	2022 (再表示) 百万円 (未監査)
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益または損失			
—基本のおよび希薄化後(1株当たり日本円で表示)	12		
継続事業から生じる当期利益		0.52	0.93
非継続事業から生じる当期損失		(0.18)	(0.04)
当期利益		0.34	0.89
当期利益		182	1,005
その他の包括利益(損失)			
<i>事後的に純損益に振り替えられない項目</i>			
その他包括利益を通じて評価換えする金融資産		32	(4)
<i>再分類された、または後で損益に振り替えられる可能性のある項目</i>			
外貨換算差額		(167)	(178)
当期その他の包括利益合計		47	823
当期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		409	933
非支配持分		(362)	(110)
		47	823
当社株主に帰属する当期包括利益(損失)合計			
親会社の所有者			
継続事業		651	991
非継続事業		(242)	(58)
		409	933
非支配持分			
継続事業		(129)	(55)
非継続事業		(233)	(55)
		(362)	(110)
		47	823

上記の要約連結包括利益計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約中間連結財政状態計算書

2023年9月30日時点

	注記	2023年9月30日 百万円 (未監査)	2023年3月31日 百万円 (監査済み)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	14	17,425	16,898
使用権資産	15	24,297	25,145
投資不動産	14	681	691
無形資産	14	317	322
前払金、保証金、その他未収入金		4,461	4,426
関連会社に対する持分	21	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		558	511
繰延税金資産		5,488	5,415
		53,227	53,408
流動資産			
棚卸資産		73	67
売掛金	16	133	107
前払金、保証金、その他未収入金		1,087	982
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		97	98
未収還付法人税		-	179
満期まで3ヶ月を越える預金		468	528
現金および現金同等物		11,122	10,435
		12,980	12,396
資産合計		66,207	65,804

要約中間連結財政状態計算書(続き)

2023年9月30日時点

	注記	2023年9月30日 百万円 (未監査)	2023年3月31日 百万円 (監査済み)
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
株式資本	17	3,000	3,000
剰余金	18	17,305	17,028
		20,305	20,028
非支配持分		(1,096)	(734)
資本合計		19,209	19,294
負債			
非流動負債			
借入金	20	5,775	5,765
リース負債	15	25,791	26,968
引当金およびその他未払金		2,191	2,158
金融派生商品		2	3
		33,759	34,894
流動負債			
買掛金	19	181	125
借入金	20	4,837	4,441
リース負債	15	2,697	2,762
未払費用、引当金およびその他未払金		5,218	4,287
金融派生商品		1	1
当期税金負債		305	-
		13,239	11,616
負債合計		46,998	46,510
純流動資産/負債		(259)	780
資本、負債合計		66,207	65,804

上記の要約中間連結財政状態計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約中間連結持分変動計算書

2023年9月30日に終了する6ヶ月間

親会社株主に帰属する										
	株主資本	資本剰 余金(注記 18(a))	資本準 備金(注記 18(b))	法定 準備金(注記 18(c))	投資再評価 剰余金(注記 18(d))	利益剰 余金	外貨準備	小計	非支 配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日	3,000	13,954	(16,028)	107	(152)	18,741	8	19,630	(609)	19,021
包括利益										
当期利益/(損失)	-	-	-	-	-	1,063	-	1,063	(58)	1,005
その他包括損失										
その他包括利益を通じて公正価値で測定する										
金融資産、税引後	-	-	-	-	(4)	-	-	(4)	-	(4)
外貨換算差額	-	-	-	-	-	-	(126)	(126)	(52)	(178)
当期包括利益										
合計	-	-	-	-	(4)	1,063	(126)	933	(110)	823
配当金(注記13)	-	-	-	-	-	(478)	-	(478)	-	(478)
親会社の所有者との取引合計	-	-	-	-	-	(478)	-	(478)	-	(478)
2022年9月30日 (未監査)	3,000	13,954	(16,028)	107	(156)	19,326	(118)	20,085	(719)	19,366
2023年4月1日	3,000	13,954	(16,028)	107	(206)	19,194	7	20,028	(734)	19,294
包括利益										
当期利益	-	-	-	-	-	405	-	405	(223)	182
その他包括損失										
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金										
融資産、税引後	-	-	-	-	32	-	-	32	-	32
外貨換算差額	-	-	-	-	-	-	(28)	(28)	(139)	(167)
当期包括利益										
合計	-	-	-	-	32	405	(28)	409	(362)	47
配当金(注記13)	-	-	-	-	-	(132)	-	(132)	-	(132)
親会社の所有者との取引合計	-	-	-	-	-	(132)	-	(132)	-	(132)
2023年9月30日 (未監査)	3,000	13,954	(16,028)	107	(174)	19,467	(21)	20,305	(1,096)	19,209

上記の要約中間連結持分変動計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

2023年9月30日に終了する6ヶ月間

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2023 百万円 (未監査)	2022 百万円 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動から得た現金	3,972	4,207
利息の支払い	(70)	(71)
所得税還付/(支払) 純額	35	(428)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	3,937	3,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入	(1,238)	(77)
無形資産の購入	(4)	(3)
有形固定資産の売却による収入	48	25
満期まで3ヶ月以上の銀行預金からの収入	502	–
満期まで3ヶ月以上の銀行預金への振込	(442)	(29)
利息受取額	3	1
配当受取額	12	13
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(1,119)	(70)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
銀行借入金	3,633	2,798
銀行借入金の返済	(3,227)	(3,801)
配当金支払額	(132)	(478)
支払リース料の元本部分	(2,056)	(2,019)
支払リース料の利息部分	(351)	(374)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(2,133)	(3,874)
現金および現金同等物の純増加(減少)額	685	(236)
現金および現金同等物期首残高	10,435	11,451
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響	2	(53)
現金および現金同等物期末残高	11,122	11,162

上記の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約中間連結財務情報の注記

1 一般情報

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス*は2013年1月10日に日本の会社法に基づき株式会社として設立されました。登記住所は福島県郡山市方八町一丁目1番39号です。

当社は持株会社です。当社と当社の子会社(以下、「グループ」という)の主な活動は日本でのパチンコ、パチスロ店舗、ホテルの運営、レストラン事業、東南アジアの国でのアミューズメント施設運営事業、および中国でのレストラン事業となります。グループは2023年8月に中国でのレストラン運営を廃止しました。詳細は注記11に記載されています。当社は香港証券取引所のメインボードに上場しています。

当要約中間連結財務情報は特に指定のない限り百万円で表示されております。

当要約中間連結財務情報は2023年11月24日に発表が承認されました。

2 作成基準

2023年9月30日に終了する6ヶ月間の要約中間連結財務情報は国際会計基準審議会(以下、「IASB」)により公表された国際会計基準(以下、「IAS」)34「中間財務報告」に準拠して作成されました。要約中間連結財務報告書は年次財務諸表に通常含まれるすべての注記を含んでおりません。したがって、要約中間連結財務情報は国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成された2023年3月31日事業終了年度の年次財務諸表と共に読まれるべきです。

グループの2023年9月30日現在の純流動負債は259百万円です。取締役は、2023年9月30日現在、11,122百万円の現金および現金同等物を保有し、グループが利用可能な4,208百万円の未使用の銀行借入枠を有しているため、グループの経営を維持するための十分なキャッシュ・フローを有していると考えております。

したがって、取締役は、グループが、当面の間、支払期日が到来する債務を全額履行することが可能であり、継続企業を前提として中間連結財務情報を作成することが適切であると判断しております。

3 会計方針

下記を除いて、年次財務諸表に記載されているように2023年3月31日終了事業年度の年次財務諸表と同一の会計方針が適用されています。

中間決算期間の所得に対する税金は、予想される年間利益に適用される税率を使用して未払費用として計上されません。

(a) グループに採用された新基準と改訂基準、既存の基準の改善および実務指針

グループは、2023年4月1日に開始する財務年度に初めて、以下の改訂基準を適用しました：

IFRS第17号	保険契約
IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義
IAS第1号および IFRS実務指針第2号の改訂	会計方針の開示
IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金

これらの改訂の適用によるグループの会計方針への重要な影響はありません。

(b) グループにまだ適用されていない新基準と改訂基準 (以下、「改訂」という)

以下の新基準および基準の改訂が公表されておりますが、2023年4月1日に開始する会計年度には適用されず、グループは早期適用しておりません。

		下記の日付 以降に開始する事業 年度に有効
IAS第1号の改訂	負債の流動または非流動への分類	2024年1月1日
IAS第1号の改訂	特約条項付きの非流動負債	2024年1月1日
IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債	2024年1月1日
IFRS第7号およびIAS7号の改訂	サプライヤー・ファイナンス契約	2024年1月1日
IAS第21号の改訂	外国為替レート変動の影響	2025年1月1日
IFRS第10号およびIAS28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出	未定

グループでは、これらの改訂基準の適用によるグループへの関連する影響は現在評価中であり、グループの重要な方針および財務情報の表示に実質的な変更が生じるかどうかを述べることは困難です。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

4 見積り

要約中間連結財務情報の作成は経営者に会計方針の適用および、資産、負債、収入、経費の報告金額に影響する判断、見積り、前提条件を要求します。実際の結果はこれらの見積りとは異なるかもしれません。

この要約中間連結財務情報の作成にあたり、グループの会計方針の適用にあたって経営者が行った重要な判断および見積りの不確実性の主な要因は、注記11に記載されている非継続事業を除き、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に適用されたものと同一です。

5 財務リスク管理および金融商品

5.1 財務リスク要因

グループの事業は、市場リスク(外貨換算リスク、キャッシュ・フロー、公正価値金利変動リスク、価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しています。

要約中間連結財務情報は年次財務諸表に要求されているすべての財務リスク管理情報および開示を含んでおらず、2023年3月31日に終了する事業年度の年次財務諸表と共に読まれるべきです。

年度末からリスク管理方針に変更はありません。

5.2 流動性リスク

2023年3月31日以降、金融負債の契約上の割引前キャッシュ・フローに重要な変更はありません。

要約中間連結財務情報の注記(続き)

5 財務リスク管理および金融商品(続き)

5.3 公正価値測定

下記は公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットにより計上されたグループの金融商品分析表になります。下記の3段階の公正価値ヒエラルキーに分類されています。

- 類似する資産または債務の市場での見積額(無修正)(レベル1)
- 上記の見積額以外で、直接的(例えば価格)または間接的(例えば価格から派生する要因)に資産または債務から観察できるデータ(レベル2)
- 観察可能な市場データを基礎としない資産または債務のデータ(つまり観察不可能なデータ)(レベル3)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
2023年9月30日(未監査)				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－信託基金	－	97	－	97
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－上場証券	558	－	－	558
	558	97	－	655
負債				
デリバティブ金融負債				
－金利スワップ	－	3	－	3
2023年3月31日(監査済み)				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－信託基金	－	98	－	98
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－上場証券	511	－	－	511
	511	98	－	609
負債				
デリバティブ金融負債				
－金利スワップ	－	4	－	4

5 財務リスク管理および金融商品(続き)

5.3 公正価値測定(続き)

(i) 金融商品レベル1

市場で取引された金融商品の公正価値は財務状態計算書日の市場見積額を基にしています。もし見積額が容易で定期的に独立間企業価額で証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格設定サービス、監督機関に利用可能であり、かつこれらの価格が独立企業原則に基づき実際かつ定期的に行われる市場取引を表すものであれば市場は活発であるとみなします。保有金融資産の市場見積額は現在の入札価額です。これらの商品はレベル1に含まれます。レベル1に含まれる商品は売買目的でなくその他包括利益を通じた公正価値に分類される東京証券取引所および香港証券取引所の資本性投資を表します。

(ii) 金融商品レベル2

市場で取引されない金融資産の公正価値は評価技法を用いて決められます。これらの評価技法は利用可能な市場データの使用を最大化し、企業特有な見積額への依拠をできるかぎり小さくします。もし公正価値が要求されるすべての重大な情報が観察可能であればその商品はレベル2に含まれます。2023年9月30日時点でレベル2に含まれる商品は日本の金融機関により発行された、そして損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債に分類された信託基金および金利スワップになります。

2023年9月30日に終了する6ヶ月間において、レベル1、レベル2とレベル3間の振替はありません。

6 収益とセグメント情報

(a) 継続事業から生じる収益

グループの継続事業から生じる収益の分析は以下の通りです。

	9月30日に終了する6ヶ月間 2023	2022 (再表示)
	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
貸玉収入	63,890	59,179
減算:景品出庫額	(52,272)	(48,286)
パチンコとパチスロ店舗事業の収益	11,618	10,893
アミューズメント施設事業の収益	941	887
自動販売機収益	198	191
ホテル事業の収益	83	74
レストラン事業の収益	349	237
	13,189	12,282

(b) セグメント情報

経営者は最高事業意思決定者(「CODM」)によりレビューされた戦略的意思決定を行うために利用されるレポートを基に事業セグメントを決定しています。CODMは当社の業務執行取締役となります。業務執行取締役はサービスの見通しから事業を検討し、資産配分と業績評価目的で調整された税引前損失と未割当費用に基づく測定を基に事業セグメントの業績を査定します。これらのレポートは要約中間連結財務情報と同じ方法で作成されません。

経営管理者はサービスタイプ別に4つの報告可能セグメントを特定しました。すなわち、(i)パチンコ・パチスロ店舗事業(ii)アミューズメント施設事業(iii)中国レストラン事業および(iv)その他、ホテル事業および日本と香港におけるレストラン事業を表しています。

2023年8月、グループは中国におけるレストラン事業を廃止しました。詳細は注記11に記載しております。

セグメント資産は主に有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産、棚卸資産、売掛金、前払金、預け金およびその他債権、銀行預金、現金および現金同等物から構成されます。繰延課税資産および損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を含む会社機能に使用される資産は除外されます。

資本的支出は有形固定資産、使用権資産、投資不動産と無形資産に対する追加支出で構成されます。割り当てられない金額および所得税費用はセグメント結果に含まれません。

要約中間連結財務情報の注記(続き)

6 収益とセグメント情報(続き)

(b) セグメント情報(続き)

2023年および2022年9月30日に終了する6ヶ月間に常勤取締役役に提供されたセグメント情報は以下の通りです。

	2023年9月30日に終了する6ヶ月間					
	継続事業			合計	非継続事業	
	パチンコ・ パチスロ 店舗事業 日本	アミュー ズメント 施設事業 東南アジア	その他 日本および 香港		レストラン 事業 中国	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客からのセグメント収益						
一定期間	11,816	941	83	12,840	-	12,840
一時点	-	-	349	349	78	427
外部顧客からのセグメント収益	11,816	941	432	13,189	78	13,267
セグメント結果	936	129	(61)	1,004	(426)	578
未割当額						(35)
税引前利益						543
法人所得税費用						(361)
当期利益						182

	2023年9月30日に終了する6ヶ月間					
	継続事業			合計	非継続事業	
	パチンコ・ パチスロ 店舗事業 日本	アミュー ズメント 施設事業 東南アジア	その他 日本および 香港		レストラン 事業 中国	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他セグメント項目						
減価償却および償却費用	(1,739)	(176)	(22)	(1,937)	-	(1,937)
使用権資産の減損損失	(34)	-	-	(34)	-	(34)
有形固定資産の減損損失	(82)	-	-	(82)	-	(82)
財務収益	34	13	-	47	-	47
財務費用	(450)	(25)	(2)	(477)	(6)	(483)

要約中間連結財務情報の注記(続き)

6 収益とセグメント情報(続き)

(b) セグメント情報(続き)

2022年9月30日に終了する6ヶ月間(再表示)

	継続事業			合計	非継続事業	合計
	パチンコ・ パチスロ 店舗事業 日本	アミュー ズメント 施設事業 東南アジア	その他 日本および 香港		レストラン 事業 中国	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客からのセグメント収益						
一定期間	11,083	887	75	12,045	-	12,045
一時点	-	-	237	237	81	318
外部顧客からのセグメント収益	11,083	887	312	12,282	81	12,363
セグメント結果	1,344	153	10	1,507	(104)	1,403
未割当額						223
税引前利益						1,626
法人所得税控除						(621)
当期利益						1,005

2022年9月30日に終了する6ヶ月間(再表示)

	継続事業			合計	非継続事業	合計
	パチンコ・ パチスロ 店舗事業 日本	アミュー ズメント 施設事業 東南アジア	その他 日本および 香港		レストラン 事業 中国	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他セグメント項目						
減価償却および償却費用	(1,801)	(105)	(16)	(1,922)	(40)	(1,962)
使用権資産の減損損失	(41)	-	(52)	(93)	-	(93)
有形固定資産の減損損失	(111)	-	(38)	(149)	-	(149)
回収不能な前払金の減損損失	-	-	(1)	(1)	-	(1)
財務収益	33	6	-	39	-	39
財務費用	(474)	(36)	-	(510)	(2)	(512)

要約中間連結財務情報の注記(続き)

6 収益とセグメント情報(続き)

(b) セグメント情報(続き)

2023年9月30日および2023年3月31日時点のセグメント資産は以下の通りです。

	パシフィック パシフィック 施設事業 日本	アムズット 施設事業 東南アジア	その他 事業 日本および 香港	レストラン 事業 中国	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月30日					
セグメント資産	52,428	2,036	1,000	20	55,484
未割当資産					5,235
繰延税金資産					5,488
資産合計					66,207
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産 の増加額	1,243	458	131	-	1,832
2023年3月31日					
セグメント資産	52,528	1,806	766	273	55,373
未割当資産					5,016
繰延税金資産					5,415
資産合計					65,804
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産 の増加額	2,322	534	9	-	2,865

要約中間連結財務情報の注記(続き)

6 収益とセグメント情報(続き)

(b) セグメント情報(続き)

資産の場所により分析される金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の合計は、以下のとおりです。

	2023 9月30日	2023年9月 30日に 終了す る 3月31日 百万円 (監査済み)
日本	42,078	42,474
東南アジア	951	877
中国	-	-
	43,029	43,351

2023年と2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、外部顧客1社がグループの収益に10%以上の収益を貢献したことはありません。

7 継続事業から生じるその他収入およびその他利益、純額

	9月30日に終了する6ヶ月 2023	2022 (再表示)
	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
継続事業から生じるその他収入		
リース料収入	121	110
IC、会員カードの満了に伴う収入	13	12
配当収入	12	13
補償金、補助金	13	15
中古パチンコ、パチスロ機械のスクラップ販売による収入	95	87
その他	5	15
	259	252
継続事業から生じるその他利益、純額		
リース負債の免除による収入	-	5
損益を通じて測定する金融資産の公正価値変動(損失)/収益	(1)	(9)
デリバティブ金融商品の公正価値変動収益	1	5
有形固定資産の処分による利益、純額	17	10
為替差益	372	525
	389	536

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

8 継続事業から生じる営業利益

継続事業から生じる営業利益は以下を控除後の金額となります。

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2023	2022
		(再表示)
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
従業員給付費用		
—店舗営業	2,157	2,206
—一般管理、その他	778	683
土地建物に関する短期オペレーティング・リース料	140	124
有形固定資産の減価償却	734	745
使用権資産の減価償却	1,161	1,130
投資不動産の減価償却	11	11
無形資産の償却	31	36
有形固定資産の減損損失	82	149
使用権資産の減損損失	34	93
回収不能な前払金の減損損失	—	1
パチンコ・パチスロ機械費用(注記)	4,197	3,046

注記:

パチンコとパチスロ機械は設置時に要約中間連結包括利益計算書に費用計上されます。見積耐用年数は1年以内になります。

要約中間連結財務情報の注記(続き)

9 継続事業から生じる金融費用、純額

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2023	2022
	百万円	(再表示) 百万円
	(未監査)	(未監査)
継続事業から生じる金融収益		
銀行利息収入	3	1
リース債権の利息収入	17	17
その他利息収入	27	21
	47	39
継続事業から生じる金融費用		
銀行借入	(70)	(71)
リース負債	(345)	(372)
割引額の割戻し引当金	(62)	(67)
	(477)	(510)
継続事業から生じる金融費用、純額	(430)	(471)

10 継続事業から生じる法人所得税費用

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2023	2022
	百万円	(再表示) 百万円
	(未監査)	(未監査)
当期税額		
—日本	421	726
—その他アジア諸国	28	(35)
	449	691
繰延税金	(88)	(70)
継続事業からの当期費用合計	361	621

税金は、グループが事業を行っている国の適切な税率で計算されております。グループは日本の法人税、住民税、事業税の対象となっており、2023年9月30日に終了する6ヶ月間の累積実効税率は約29.9%(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:同じ)となります。

アジア諸国の利益に対する課税は、グループの事業活動を行っている国々の税率で年間の見積課税利益を用いて計算しています。これらの率は2023年9月30日に終了する6ヶ月間において17.0%から20.0%(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:同じ)の範囲となります。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

II 非継続事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と中国における断続的な営業停止政策の影響により、中国における飲食店事業(以下「横丁事業」)は赤字が継続しておりました。十分かつ慎重な検討を経て、2023年7月27日、NPJ Hong Kong Limited (当社が間接的に保有する非完全子会社)の取締役全員による書面決議により、NPJ China Yokochō Co., Ltd.(以下「NPJ China」、NPJ Hong Kong Limitedの完全子会社)は、2023年8月に中国での横丁事業から撤退することが決定されました。2023年9月19日、破産計画を承認するための書面決議がNPJ Hong Kong Limitedの取締役会によって可決されましたため、横丁事業の閉鎖および破産手続きを進めます。グループの経営者は、NPJ Chinaの事業運営の停止がグループの財務状況を改善し、それが当社とその株主全体の利益になると判断しております。

非継続事業に係る財務結果は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って、非継続事業として要約中間連結損益計算書および要約中間連結包括利益計算書に表示されます。比較情報は、当期の表示科目に合わせて再表示されております。

NPJ Chinaの各期間の業績は以下のとおりです。

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2023	2022
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
収益	78	81
その他の損益(純額)	(3)	(35)
リース契約早期解約損(注)	(333)	-
営業費用	(61)	(101)
一般管理費	(101)	(47)
金融費用(純額)	(6)	(2)
非継続事業から生じる税引前損失	(426)	(104)
法人所得税	-	-
非継続事業から生じる当期損失	(426)	(104)

注記:

当社は、横丁の営業終了に伴い、飲食店賃貸借契約の一方的な中途解約を申し入れました。これに伴い、貸主より、約576百万円の損害賠償を請求されております。帳簿上認識されているリース債務243百万円を考慮し、2023年9月30日に終了する要約中間連結包括利益計算書において333百万円の早期解約損を認識しております。

要約中間連結財務情報の注記(続き)

II 非継続事業(続き)

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2023	2022
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
その他の包括損失		
非継続事業に係る換算差額	(49)	(9)
非継続事業から生じる当期包括損失合計	(475)	(113)
親会社の所有者に帰属する1株当たり損失		
基本的小よび希薄化後—非継続事業	(0.18)	(0.04)

NPJ Chinaで発生したキャッシュ・フローは以下の通りです。

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2023	2022
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
営業活動によるキャッシュ・アウトフロー	(77)	(86)
財務活動によるキャッシュ・イン/(アウト)フロー	(45)	111
子会社から生じた現金の増加/(減少)額	(122)	25
現金および現金同等物の期首残高	132	54
現金および現金同等物に係る換算差額	6	(8)
	16	71

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

12 1株当たり利益または損失

基本的1株当たり利益または損失は2023年および2022年9月30日に終了する6ヶ月間に当社の株主に帰属する利益または損失を普通株の加重平均株数で除して計算されます。

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2023	2022
	(未監査)	(未監査)
当社の株主に帰属する利益または損失(百万円)		
継続事業	622	1,116
非継続事業	(217)	(53)
	405	1,063
基本的1株当たり利益または損失を計算するための加重平均株式数(千)	1,195,850	1,195,850
基本および希薄化後1株当たり当期利益または損失(日本円)		
継続事業	0.52	0.93
非継続事業	(0.18)	(0.04)
当会計期間	0.34	0.89

2023年および2022年9月30日に終了する6ヶ月間に潜在的な株式の希薄化はなかったため、希薄化後の1株当たり利益または損失は基本的1株当たり利益または損失と同じです。

13 配当

2023年9月30日に終了する6ヶ月間において、当社は株主に対し、2023年3月31日に終了する年度の配当金として132百万円(普通株1株当たり0.11円)を支払いました。(2022年9月30日に終了した6ヶ月間においては、普通株式1株当たり0.4円、総額478百万円)

取締役会は、2023年9月30日に終了する6ヶ月間の中間配当を普通株1株当たり0.09円、総額108百万円で実施することを決議しました(2022年9月30日に終了した6ヶ月間においては、普通株式1株当たり0.17円、総額203百万円)。この配当金は要約中間連結財務情報に反映されていません。

14 有形固定資産、投資不動産、無形資産

2023年9月30日に終了する6ヶ月間にグループは有形固定資産と無形資産にそれぞれ約1,346百万円と4百万円(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:それぞれ215百万円と3百万円)の資本的支出を計上しました。

2023年9月30日に終了する6ヶ月間に処分された有形固定資産は31百万円(2022年9月30日に終了する6ヶ月:15百万円)になります。

2023年9月30日現在、それぞれ9,051百万円および563百万円に相当する有形固定資産および投資不動産(2023年3月31日:9,230百万円および572百万円)は、銀行借入金の担保として差し入れられています。

グループは、事象または状況の変化により帳簿価額が回収できない可能性があることが示された場合には、回収可能価額のレビューを実施しております。当該レビューは日本における個々のパチンコとパチスロ店舗、日本における1軒のホテル事業を有するパチンコとパチスロ店舗、日本における個々のレストラン、東南アジアにおける個々のアミューズメント施設および中国におけるレストラン事業として決定された資金生成単位(「CGU」)レベルで実施しております。

2023年9月30日に終了する6ヶ月間において、経営者は、CGUに減損の兆候が生じているか否かについて、営業損失を2会計期間連続して計上しているかどうか、および当期において予算(諸経費配分後の予想営業キャッシュフロー)が達成されているかどうかを考慮して評価しました。経営者は、これらのCGUの帳簿価額の回収可能性を検討しました。

CGUの回収可能性は売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれの高い金額を基に決定されます。

要約中間連結財務情報の注記(続き)

14 有形固定資産、投資不動産、無形資産(続き)

使用価値の計算は1年間を含む経営者に承認された財務予算を基に税引前キャッシュ・フロー予測を使用して計算します。1年を超過するキャッシュ・フローは下記の予想成長率を使用して推定されます。2023年および2022年9月30日に終了する6ヶ月間における使用価値計算のために使用された重要な前提条件は以下の通りです。

	9月30日に終了する6ヶ月間					
	2023			2022		
	1年目の 収益成長率	1年目以降の 収益成長率	税引前 割引率	1年目の 収益成長率	1年目以降 の収益成長率	税引前 割引率
パチンコ・パチスロ店舗事業	-10% ~ +33%	0%	9%	0% ~ 4%	0%	9%
アミューズメント施設事業	N/A	N/A	N/A	9%	5%	20%
レストラン事業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
その他の事業	5%	0%	9%	10% ~ 13%	0%	9%

グループでは、貨幣の時間価値の時価評価とCGUに特有なリスクを反映した割合を使用して割引率を適用しています。収益成長率は過去の実績と市場と事業成長予測を基にしています。

減損評価の目的で、重要な自己所有資産を有するCGUには処分費用を控除した公正価値が適用されます。2023年および2022年9月30日に終了した6ヶ月間で減損検討の対象となったCGUには重要な自己所有資産はなかったため、公正価値から処分費用を差し引いた回収可能額の算定は行われませんでした。

2023年9月30日に終了する6ヶ月間において、減損評価の結果として、有形固定資産と使用権資産(注記15)、についてそれぞれ82百万円(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:149百万円)、34百万円(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:93百万円)の減損損失が認識されました。2023年9月30日に終了する6ヶ月間において、無形資産および回収不能な前払金について減損損失は認識されていません(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:無形資産の減損損失は認識されておらず、回収不能な前払金について1百万円)。

14 有形固定資産、投資不動産、無形資産^(続き)

パチンコとパチスロ店舗事業については、当期に約116百万円の減損損失が認識されました(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:152百万円)。

アミューズメント施設事業については、当期に減損損失は認識されていません(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)。

レストラン事業については、すべての非流動資産の減損が完了しているため、当期に減損損失は認識されていません(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)。

その他事業については、当期に減損損失は認識されていません(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:91百万円)。

パチンコとパチスロ店舗事業については、その他の前提条件が不変であり、使用価値の計算における収益成長率が2%減少した場合、62百万円の減損損失を追加計上することになります(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:33百万円の減損損失の追加)。その他の前提条件が不変であり、使用価値の計算における割引率が1%上昇した場合、50百万円の減損損失を追加計上することになります(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:24百万円の減損損失の追加)。

アミューズメント施設事業については、その他の前提条件が不変であり、使用価値の計算における収益成長率が2%減少または割引率が2%上昇した場合、減損損失の追加はありません(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)。

レストラン事業については、その他の前提条件が不変であり、収益成長率が2%減少または割引率が1%上昇した場合、重要な減損損失の追加はありません(2022年9月30日に終了する6ヶ月間:同じ)。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

15 リース

グループは、2023年9月30日に終了する6ヶ月間に、設備、従業員宿舍および車両の使用に関するいくつかのリース契約を締結したため、482百万円に相当する使用权資産の追加を認識しました(2022年9月30日に終了する6ヶ月間: 716百万円)。

要約中間連結財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

	9月30日 2023 百万円 (未監査)	3月31日 2023 百万円 (監査済み)
使用权資産		
建物	21,072	21,891
リース物件改良費	2,980	3,000
工具器具備品	205	223
車両	40	31
	24,297	25,145
リース負債		
流動部分	2,697	2,762
非流動部分	25,791	26,968
	28,488	29,730

2023年9月30日に終了する6ヶ月間には減損評価の結果として、使用权資産に対して34百万円の減損損失(2022年9月30日に終了する6ヶ月間: 93百万円)が認識されました。減損評価の詳細については注記14をご参照ください。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

16 売掛金

	9月30日 2023 百万円 (未監査)	3月31日 2023 百万円 (監査済み)
売掛金	133	107

売掛金は自動販売機のコミッション未収入金およびホテルとレストラン事業の未収入金を表しています。通常0日から30日の支払い条件を認めています。

請求書の日付に基づいた売掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	9月30日 2023 百万円 (未監査)	3月31日 2023 百万円 (監査済み)
30日未満	132	106
30日以上	1	1
	133	107

17 資本金

	株式数 (千) 株式数	資本金 百万円 資本金
普通株、発行済みおよび払込済み:		
2022年9月30日、2023年4月1日および2023年9月30日現在	1,195,850	3,000

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

18 剰余金

(a) 資本剰余金

日本会社法の下、株式発行の対価の一定部分は資本金に計上され、対価の残りは資本剰余金に計上されます。

(b) 資本準備金

資本準備金は獲得した子会社の純資産価値と共通支配取引で獲得した子会社の資本金の差額を表しています。

(c) 法定準備金

日本の会社法では法定資本準備金と法定利益剰余金の合計が株式資本の25%に達するまで配当支払いの10%を法定準備金(資本剰余金または利益剰余金の構成要素である)として割り当てることを規定されています。法定準備金は欠損填補または株主総会の決議により、資本への振替えに使用することができます。

(d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金は報告期間の終わりに保有されるその他包括利益を通じて公正価値が変動した金融資産の正味累積変動額を含んでいます。

19 買掛金

請求書の日付に基づいた買掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	9月30日 2023 百万円 (未監査)	3月31日 2023 百万円 (監査済み)
30日未満	179	51
31-90日	2	74
	181	125

要約中間連結財務情報の注記(続き)

20 借入金

	9月30日 2023 百万円 (未監査)	3月31日 2023 百万円 (監査済み)
非流動部分		
銀行借入金	3,665	3,112
シンジケートローン	2,110	2,653
	5,775	5,765
流動部分		
銀行借入金	3,250	2,900
シンジケートローン	1,587	1,541
	4,837	4,441
借入金合計	10,612	10,206

21 関連会社に対する投資

	9月30日 2023 百万円 (未監査)	3月31日 2023 百万円 (監査済み)
非上場株式への投資(取得原価で計上される)	5	5
持分法による投資損益:		
4月1日現在	(5)	(5)
持分法による投資損失	-	-
関連会社に対する投資	-	-

要約中間連結財務情報の注記(続き)

21 関連会社に対する投資(続き)

2023年9月30日および2023年3月31日現在の関連会社の詳細は以下の通りです。

会社名	設立地と法人種類	主要な業務と営業場所	発行済み株式資本の 詳細	持分	
				9月30日 2023	3月31日 2023
Yes! E-Sports Asia Holdings Limited ("YEAH")	香港、有限責任会社	eスポーツイベントのサービスの提供	50,000株、100,000米ドルの払込資本金	40%	40%

関連会社に対するグループの持分に関連する偶発債務はありません。

22 偶発事象

2023年9月30日時点においてグループの重要な偶発債務はありません(2023年3月31日: 同じ)。

23 コミットメント

キャピタルコミットメント

要約中間連結財務情報に未払計上されていないキャピタルコミットメントは以下のとおりです。

	9月30日 2023 百万円 (未監査)	3月31日 2023 百万円 (監査済み)
契約済みで未払計上されていない有形固定資産の購入	101	102

24 関係会社間取引

この要約中間連結財務情報において、当事者が財務および事業決定に直接、間接的に重大な影響を及ぼす能力を有する場合はその当事者はグループの関係会社と考えられます。関係会社は個人(経理管理者、重要な株主、その者の近親者)または企業かもしれず、そして当事者が個人であるグループの関連当事者の重要な影響を受ける事業体を含みます。当事者が共通支配下にある場合もまた関係会社と考えられます。

(a) 関係会社との取引

これらの要約中間連結財務情報に開示されている取引、残高以外に関係会社との間に以下の取引を行いました。

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2023	2022
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
支払サービス手数料		
Niraku USA, Inc.	16	15

支払サービス手数料はNiraku USA, Inc.により行われたゲーミング調査業務、およびアメリカにおけるグループの従業員に対するトレーニングの提供にかかわるものです。Niraku USA, Inc.は当社の支配株主のうち特定の当事者により支配されている事業体です。

上記関係会社間取引は相互に合意された条件に基づいて通常の事業活動の範囲で行われました。

(b) 主要な経営者に対する報酬

主要な経営者はグループの取締役(常勤、非常勤、社外取締役)とシニアマネジメントを含みます。主要な経営者への支払われた、もしくは支払われる予定の報酬は以下のとおりです。

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2023	2022
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
取締役報酬	147	150
基本給与、手当、その他現物給付	19	29
年金スキームへの従業員拠出	3	3
	169	182

NIRAKU GC HOLDINGS



This interim report is printed on environmentally friendly paper
本中期報告以環保紙印製